

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月5日

仕事の内容	母子父子自立支援プログラム策定事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	
予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 母子福祉費	事業 1 ひとり親・女性相談事業
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 児童扶養手当受給者等	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 児童扶養手当受給者数	
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 就労が見つかり、収入が増えて経済状況が改善する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 相談を継続する中で就労が決定した内容の報告を受ける件数	
	③ そのために何をしましたか。 1 相談者と2回以上の面接相談 2 プログラム策定申込み 3 プログラム策定 4 公共職業安定所との連携 ※児童扶養手当受給者へ現況届を送付する際、事業の活用を紹介するチラシを同封している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 相談実績：0件	

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	704	686	672		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100
		目標値設定の考え方	プログラム策定事業を利用した者は、必ず就業に結びつけるよう支援する。					
活動指標	③の数値	件	1	1	0			

3 経費	事業費(実績)		円				※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人				
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円					
事業費+人件費		円	0	0	0		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成15年4月1日施行の改正母子及び寡婦福祉法により国が母子自立支援員に改め、業務に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を追加。平成21年2月26日要綱制定により東大和市でもプログラム策定事業を開始。平成24年国庫補助対象となるプログラムについての規定(最低2回以上の面接、国参考様式に基づくプログラム策定、本人の明確な同意の確認)が設けられ、適正に実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度から、ハローワーク連携事業「ひとり親全カサポートキャンペーン」を実施し、母子父子自立支援プログラム策定も活用しつつひとり親の就労支援強化を行っている。

仕 事 の 内 容	母子父子自立支援プログラム策定事業		
担当部署・課長名	子育て支援部子育て支援課	課 ひとり親・女性相談 係	課長名 鈴木 礼子

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	ハローワーク連携事業の実施により、就労相談が増え、一定の効果が見込まれる。		

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ハローワーク連携事業「ひとり親全カサポートキャンペーン」の実施		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 児童扶養手当受給者等の就労支援に、自立支援プログラムをさらに活用していく。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ハローワーク連携事業の周知を徹底し、予約による相談者にはプログラムを策定する等連携を強化を図る。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市報原稿やポスター、チラシ等の周知方法を工夫する。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成 果	成果を向上させる。	経 費